

下水道事業会計

1 業務実績

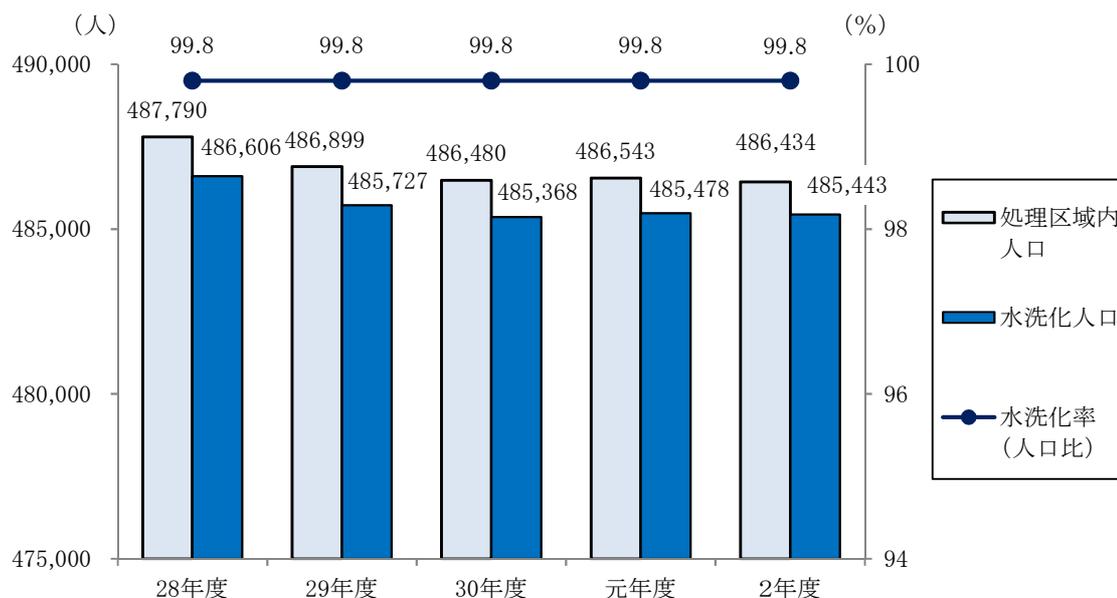
2年度における主な業務実績は、次のとおりである。

区 分		単位	30年度	元年度	2年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	備 考
普及 状況	行政区域内人口	人	486,768	486,799	486,696	△103	0.0	年度末現在
	処理区域内人口	人	486,480	486,543	486,434	△109	0.0	〃
	処理区域内戸数	戸	237,829	235,998	236,587	589	0.2	〃
	行政区域面積	ha	10,018.0	10,018.0	10,018.0	0.0	0.0	〃
	処理区域面積	ha	4,821.93	4,823.72	4,823.72	0.0	0.0	〃
	普及率(人口比)	%	99.9	99.9	99.9	0.0	—	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
処理 状況	年間総処理量	m ³	78,528,072	74,147,110	78,986,820	4,839,710	6.5	
	汚水処理量	m ³	73,849,682	71,018,480	74,177,650	3,159,170	4.4	
	雨水処理量	m ³	4,678,390	3,128,630	4,809,170	1,680,540	53.7	
	年間有収水量	m ³	53,409,216	53,115,342	53,823,448	708,160	1.3	
	有収率	%	72.3	74.8	72.6	△2.2	—	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{汚水処理量}} \times 100$
	下水道使用料収入	千円	5,429,251	5,371,975	5,312,877	△59,098	△1.1	
	管渠延長	km	1,198.3	1,205.0	1,206.5	1.5	0.1	
水洗 化	水洗化人口	人	485,368	485,478	485,443	△35	0.0	年度末現在
	水洗化戸数	戸	237,335	235,520	236,137	617	0.3	〃
	水洗化率(人口比)	%	99.8	99.8	99.8	0.0	—	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
	水洗化率(戸数比)	%	99.8	99.8	99.8	0.0	—	$\frac{\text{水洗化戸数}}{\text{処理区域内戸数}} \times 100$
使用料単価	円	101.65	101.14	98.71	△2.43	△2.4	$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{年間有収水量(m}^3\text{)}} \times 1000$	
汚水処理原価	円	97.78	94.59	93.89	△0.70	△0.7	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量(m}^3\text{)}} \times 1000$	
使用料回収率	%	104.0	106.9	105.1	△1.8	—	$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	
職 員 数	人	78	78	81(4)	3(4)	3.8	年度末現在(再任用職員を含む)	

注 職員数の2年度、対前年度増減の()は、会計年度任用職員A・Bで外数

本市の下水道事業は、昭和26年に南部市街地230haの事業認可を得て下水道の整備に着手し、昭和45年に下水処理を開始し、計画的に整備を行った結果、行政区域10,018haのうち4,824haの処理区域を整備し、人口普及率は99.9%に達している。2年度において、処理区域面積に関わる新たな公共下水道の供用はなく、普及率、水洗化率に特に変動はみられない。

最近5か年における処理区域内人口、水洗化人口及び水洗化率(人口比)は次のとおりである。



2 予算執行状況

企業会計予算は、営業活動としての収益的収入・支出と設備投資(建設改良)関係の資本的収入・支出に区分されており、2年度における予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
下水道事業収益	12,306,496,000	12,163,480,314	△ 143,015,686	98.8
営業収益	8,660,115,000	8,568,199,297	△ 91,915,703	98.9
下水道使用料	5,871,126,000	5,844,163,909	△ 26,962,091	99.5
雨水処理負担金	2,484,068,000	2,391,967,827	△ 92,100,173	96.3
他会計負担金	264,515,000	292,846,265	28,331,265	110.7
その他営業収益	40,406,000	39,221,296	△ 1,184,704	97.1
営業外収益	3,645,881,000	3,595,281,017	△ 50,599,983	98.6
受取利息	2,000	8,538	6,538	426.9
国庫補助金	104,000	104,500	500	100.5
他会計補助金	810,425,000	804,772,430	△ 5,652,570	99.3
長期前受金戻入	2,813,257,000	2,748,750,066	△ 64,506,934	97.7
雑収益	22,093,000	41,645,483	19,552,483	188.5
特別利益	500,000	0	△ 500,000	0.0
過年度損益修正益	500,000	0	△ 500,000	0.0

注 仮受消費税及び地方消費税を含む(決算額は537,051,466円)。

(2) 収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
下水道事業費用	11,835,101,000	11,344,990,852	490,110,148	95.9
営業費用	10,703,199,000	10,337,692,215	365,506,785	96.6
管渠費	272,876,000	237,055,560	35,820,440	86.9
ポンプ場費	524,059,000	480,698,723	43,360,277	91.7
処理場費	1,993,475,000	1,880,465,748	113,009,252	94.3
流域下水道維持管理負担金	538,167,000	518,613,749	19,553,251	96.4
業務費	291,403,000	288,017,332	3,385,668	98.8
総係費	313,448,000	294,599,446	18,848,554	94.0
減価償却費	6,416,471,000	6,408,415,209	8,055,791	99.9
資産減耗費	353,300,000	229,826,448	123,473,552	65.1
営業外費用	1,127,902,000	1,007,298,637	120,603,363	89.3
支払利息及び企業債取扱諸費	980,695,000	922,576,148	58,118,852	94.1
長期前払消費税額償却	67,207,000	67,206,172	828	100.0
消費税及び地方消費税	79,846,000	17,363,100	62,482,900	21.7
雑支出	154,000	153,217	783	99.5
特別損失	2,000,000	0	2,000,000	0.0
過年度損益修正損	2,000,000	0	2,000,000	0.0
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0

注 仮払消費税及び地方消費税を含む（決算額は273,550,110円）。

(3) 資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	10,871,555,000	7,416,271,361	△ 3,455,283,639	68.2
企業債	(2,170,198,000)	(2,155,397,002)	(△ 14,800,998)	(99.3)
国庫補助金	5,828,700,000	3,981,400,000	△ 1,847,300,000	68.3
他会計補助金	(1,159,600,000)	(1,144,800,000)	(△ 14,800,000)	(98.7)
工事負担金	4,737,494,000	3,121,931,994	△ 1,615,562,006	65.9
長期貸付金返還金	(1,010,598,000)	(1,010,597,002)	(△ 998)	(100.0)
基金運用収入	257,506,000	259,556,495	2,050,495	100.8
	45,543,000	52,843,272	7,300,272	116.0
	2,272,000	539,600	△ 1,732,400	23.8
	40,000	0	△ 40,000	0.0

注1 仮受消費税及び地方消費税を含む（決算額は3,800,910円）。

2 下段()は、地方公営企業法第26条の規定による元年度からの繰越額に係る財源充当額で内数

3 予算額に比べ決算額の増減のうち、企業債1,832,300,000円、国庫補助金1,615,561,000円は、翌年度繰越額に係る財源充当額

(4) 資本的支出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	15,590,747,000	12,099,745,013	3,447,861,000	43,140,987	77.6
	(2,170,198,000)	(2,162,598,398)	(0)	(7,599,602)	(99.6)
建設改良費	10,232,144,000	6,748,784,070	3,447,861,000	35,498,930	66.0
	(2,170,198,000)	(2,162,598,398)	(0)	(7,599,602)	(99.6)
固定資産購入費	3,374,000	2,797,972	0	576,028	82.9
公共下水道整備費	10,021,754,000	6,546,822,396	3,447,861,000	27,070,604	65.3
	(2,170,198,000)	(2,162,598,398)	(0)	(7,599,602)	(99.6)
流域下水道等整備費	207,016,000	199,163,702	0	7,852,298	96.2
企業債償還金	5,350,963,000	5,350,960,943	0	2,057	100.0
投資	5,640,000	0	0	5,640,000	0.0
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

注1 仮払消費税及び地方消費税を含む(決算額は596,299,343円)。

2 下段()は、地方公営企業法第26条の規定による元年度からの繰越額で内数

建設改良費のうち公共下水道整備費の執行額の主なものは、甲子園浜浄化センター水処理施設等(高度処理)建設工事委託1億3,714万円など委託料で7億6,571万円、公共下水道新設(合流貯留管整備その4)工事7億6,197万円など工事請負費で55億5,766万円、人件費で1億6,596万円となっている。流域下水道等整備費の執行額の主なものは、流域下水汚泥処理施設整備事業起債償還にかかる負担金で1億1,482万円、武庫川流域下水道整備に係る負担金で8,392万円となっている。

元年度からの繰越額21億7,019万円については、公共下水道新設(合流貯留管整備その4)工事(H31割)3億7,996万円、甲子園浜浄化センター水処理施設等(高度処理)建設工事委託(基本協定その2)H30実施協定H31割1億3,714万円など21億6,259万円を執行し、全ての工事を2年度中に完了している。

また、3年度への建設改良繰越額34億4,786万円の主なものは、公共下水道新設(合流貯留管整備その4)工事(R2割)14億5,959万円などの工事請負費で30億5,758万円、枝川浄化センター再構築建設(第1期)工事委託(基本協定R2割)3億3,500万円などの委託料で3億7,796万円となっている。

なお、資本的収入74億1,627万円に対し資本的支出は120億9,974万円で、不足する額46億8,347万円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億9,310万円、減債積立金6,520万円、当年度損益勘定留保資金39億5,685万円、繰越利益剰余金処分額3億6,832万円で補填されている。

3 経営成績

2年度における収益・費用の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%・ポイント)

区 分	元年度	2年度	増 減	増減率
経常収益 (A)	12,017,388,349	11,626,428,848	△ 390,959,501	△ 3.3
営業収益	8,047,728,435	8,033,407,746	△ 14,320,689	△ 0.2
営業外収益	3,969,659,914	3,593,021,102	△ 376,638,812	△ 9.5
経常費用 (B)	10,798,016,142	11,101,041,772	303,025,630	2.8
営業費用	9,669,330,150	10,064,142,105	394,811,955	4.1
営業外費用	1,128,685,992	1,036,899,667	△ 91,786,325	△ 8.1
経常損益 (C=A-B)	1,219,372,207	525,387,076	△ 693,985,131	△ 56.9
特別利益 (D)	83,048,420	0	△ 83,048,420	皆減
特別損失 (E)	0	0	0	—
純損益 (F=C+D-E)	1,302,420,627	525,387,076	△ 777,033,551	△ 59.7
営業収支比率	80.9	76.8	△ 4.1	—
経常収支比率 (A/B×100)	111.3	104.7	△ 6.6	—

注 1 営業収支比率 = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

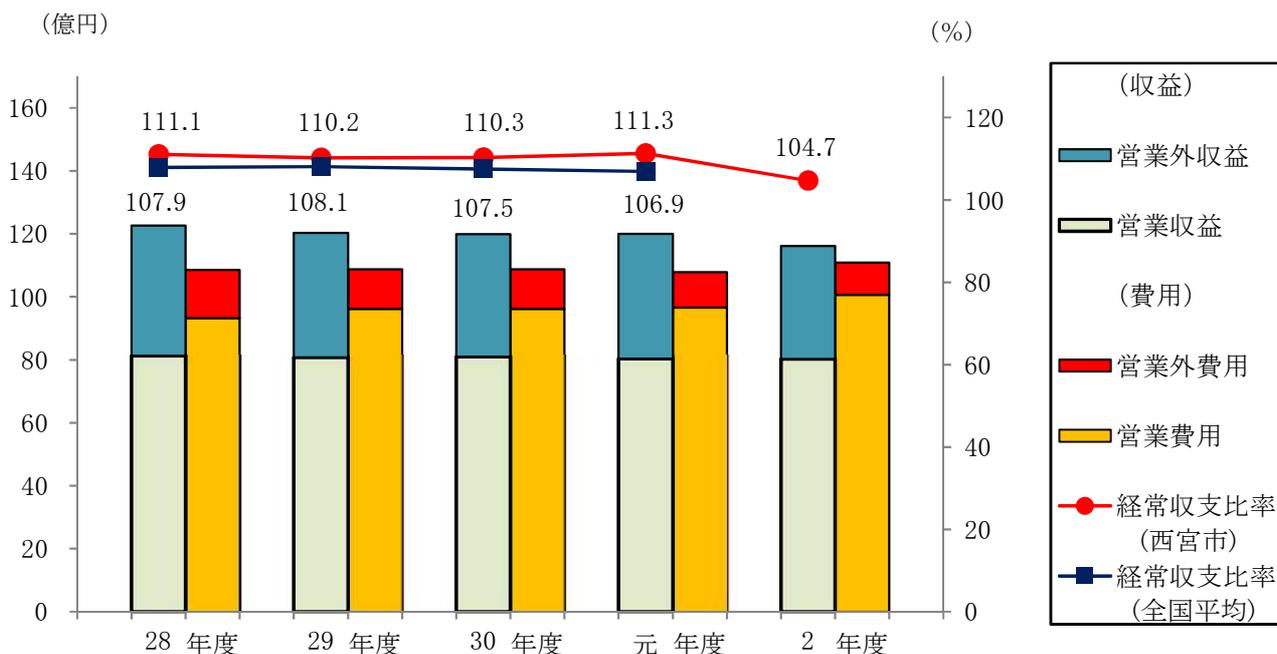
2 営業収支比率の営業収益の額は、営業収益決算額より他会計負担金を除外した額

3 各科目の増減については、3-18・3-19 ページの審査調書「比較損益計算書」を参照

(1) 純損益

2年度の経常損益は、経常収益 116 億 2,642 万円に対し経常費用 111 億 104 万円で、差引き 5 億 2,538 万円の経常利益となっている。特別利益及び特別損失はなく、5 億 2,538 万円が純利益となっている。

最近5か年における経常収益、経常費用及び経常収支比率は次のとおりである。



(2) 収 益

ア 経常収益

(ア) 営業収益

営業収益は80億3,340万円で、1,432万円(0.2%)減少している。

このうち下水道使用料は53億1,287万円で、5,909万円(1.1%)減少している。

雨水処理負担金は23億9,196万円で、2,356万円(1.0%)減少している。これは維持管理費分で698万円、企業債利息などの資本費分で1,658万円、それぞれ減少したことによるものである。

(イ) 営業外収益

営業外収益は35億9,302万円で、3億7,663万円(9.5%)減少している。これは主として長期前受金戻入で1億8,010万円(7.0%)増加したが、他会計補助金で5億711万円(38.7%)、雑収益で4,959万円(55.7%)それぞれ減少したことによるものである。

イ 特別利益

2年度は特別利益はなく、8,304万円(皆減)減少している。

(3) 費 用

ア 経常費用

(ア) 営業費用

営業費用は100億6,414万円で、3億9,481万円(4.1%)増加している。これは主としてポンプ場費で3,798万円(7.8%)減少したが、減価償却費で3億3,619万円(5.5%)、処理場費で3,119万円(1.8%)、資産減耗費で2,314万円(11.2%)、流域下水道維持管理負担金で1,915万円(4.2%)、総係費で1,001万円(3.6%)、それぞれ増加したことによるものである。

(イ) 営業外費用

営業外費用は10億3,689万円で、9,178万円(8.1%)減少している。これは長期前払消費税額償却で1,729万円(34.7%)、雑支出で796万円(20.4%)、それぞれ増加したが、支払利息及び企業債取扱諸費で1億1,705万円(11.3%)減少したことによるものである。

イ 特別損失

2年度は、特別損失はない。

※なお、経常費用を性質別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元年度		2年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
人件費	534,430,045	4.9	567,661,341	5.1	33,231,296	6.2
物件費	2,855,987,226	26.4	2,858,239,107	25.7	2,251,881	0.1
委託料	1,861,477,897	17.2	1,661,959,859	15.0	△ 199,518,038	△ 10.7
修繕費	162,037,001	1.5	97,474,718	0.9	△ 64,562,283	△ 39.8
動力費	26,710,778	0.2	287,067,667	2.6	260,356,889	974.7
材料費	15,191,050	0.1	2,251,648	0.0	△ 12,939,402	△ 85.2
負担金	757,427,651	7.0	778,961,938	7.0	21,534,287	2.8
その他物件費	33,142,849	0.3	30,523,277	0.3	△ 2,619,572	△ 7.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,039,628,666	9.6	922,576,148	8.3	△ 117,052,518	△ 11.3
減価償却費	6,072,221,782	56.2	6,408,415,209	57.7	336,193,427	5.5
その他費用	295,748,423	2.7	344,149,967	3.1	48,401,544	16.4
計	10,798,016,142	100.0	11,101,041,772	100.0	303,025,630	2.8

注1 各科目の増減については、3-22・3-23 ページの審査調書「費用節別比率表」を参照

2 構成比は特別損失を除いた比率で、審査調書と一致しない場合がある。

※経常費用(性質別)の主な増減理由は、次のとおりである。

- (ア) 人件費は5億6,766万円で、3,323万円(6.2%)増加している。これは主として報酬で363万円(27.8%)減少したが、退職給付金で1,883万円(137.9%)、手当等で911万円(5.8%)、給料で589万円(2.6%)、それぞれ増加したことによるものである。
- (イ) 物件費は28億5,823万円で、225万円(0.1%)増加している。これは主として委託料で1億9,951万円(10.7%)、修繕費で6,456万円(39.8%)、材料費で1,293万円(85.2%)、それぞれ減少したが、動力費で2億6,035万円(974.7%)、負担金で2,153万円(2.8%)、それぞれ増加したことによるものである。
- (ウ) 支払利息及び企業債取扱諸費は9億2,257万円で、1億1,705万円(11.3%)減少している。これは企業債利息で1億1,705万円(11.3%)減少したことによるものである。
- (エ) 減価償却費は64億841万円で3億3,619万円(5.5%)増加している。これは無形固定資産で61万円(0.2%)減少したが、有形固定資産で3億3,681万円(5.8%)増加したことによるものである。
- (オ) その他費用は3億4,414万円で、4,840万円(16.4%)増加している。これは主として固定資産除却費で2,314万円(11.2%)、長期前払消費税額償却で1,729万円(34.7%)、それぞれ増加したことによるものである。

(4) 一般会計繰入金

最近3か年の一般会計からの繰入額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	30年度	元年度	2年度
収益的収入	3,996,202,166	3,950,327,360	3,489,586,522
営業収益（雨水処理負担金）	2,413,980,653	2,415,537,596	2,391,967,827
維持管理費分	577,372,464	515,685,829	508,701,002
資本費分	1,836,608,189	1,899,851,767	1,883,266,825
営業収益（他会計負担金）	223,635,927	222,898,047	292,846,265
使用料減免等減収分	77,609,104	77,688,330	77,607,788
不明水処理経費	99,346,309	84,670,794	143,473,496
水質規制経費	19,013,234	17,206,798	21,869,640
高度処理経費（維持管理費分）	10,543,914	27,477,308	36,743,577
児童手当	2,561,000	3,234,000	3,750,000
その他他会計負担金	14,562,366	12,620,817	9,401,764
営業外収益（他会計補助金）	1,358,585,586	1,311,891,717	804,772,430
臨時財政特例債等利息	27,948,484	19,506,995	14,912,491
流域下水道債（臨時措置分等）利息	5,302,713	5,193,834	5,075,061
高度処理経費（資本費分）	79,967,076	78,515,012	102,464,388
分流式下水道に要する経費	475,367,313	458,675,876	452,320,490
一般排水に係る資本費の一部	770,000,000	750,000,000	230,000,000
資本的収入	523,197,511	334,092,040	259,556,495
他会計補助金	523,197,511	334,092,040	259,556,495
臨時財政特例債等償還元金	343,433,346	239,988,002	167,071,232
流域下水道債（臨時措置分等）償還元金	11,709,642	13,127,346	13,939,904
児童手当	2,550,000	2,444,000	2,370,000
用地取得に係る償還元金	165,504,523	78,532,692	76,175,359
計	4,519,399,677	4,284,419,400	3,749,143,017

収益的収入の雨水処理負担金は、雨水処理に要する経費として一般会計が負担すべきもので、前年度に比べ2,356万円(1.0%)減少している。これは維持管理費分で698万円、企業債利息などの資本費分で1,658万円、それぞれ減少したことによるものである。

他会計負担金は、主として不明水の処理や水質規制に関する事務に要する経費などで、前年度に比べ6,994万円(31.4%)増加している。

収益的収入の他会計補助金は、前年度に比べ5億711万円(38.7%)減少している。

資本的収入の他会計補助金は、前年度に比べ7,453万円(22.3%)減少している。

4 財政状態

2年度末における財政状態を明らかにした資産及び負債・資本を元年度末と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元年度		2年度		増減額	増減率	
	金額	構成比	金額	構成比			
資 産	固定資産	187,058,080,986	96.7	187,010,267,319	96.6	△ 47,813,667	△ 0.0
	流動資産	6,396,284,816	3.3	6,596,005,297	3.4	199,720,481	3.1
	資産合計	193,454,365,802	100.0	193,606,272,616	100.0	151,906,814	0.1
負 債 ・ 資 本	負債	128,540,424,167	66.4	128,166,943,905	66.2	△ 373,480,262	△ 0.3
	固定負債	53,170,256,542	27.5	52,303,693,445	27.0	△ 866,563,097	△ 1.6
	流動負債	9,507,909,534	4.9	9,113,905,379	4.7	△ 394,004,155	△ 4.1
	繰延収益	65,862,258,091	34.0	66,749,345,081	34.5	887,086,990	1.3
	資本	64,913,941,635	33.6	65,439,328,711	33.8	525,387,076	0.8
	資本金	39,354,545,379	20.3	40,274,645,560	20.8	920,100,181	2.3
	剰余金	25,559,396,256	13.2	25,164,683,151	13.0	△ 394,713,105	△ 1.5
	負債・資本合計	193,454,365,802	100.0	193,606,272,616	100.0	151,906,814	0.1

注 各科目の増減については、3-20・3-21 ページの審査調書「比較貸借対照表」を参照

(1) 資 産

資産は1,936億627万円で、1億5,190万円(0.1%)増加している。

ア 固定資産

固定資産は1,870億1,026万円で、4,781万円の微減(0.0%)となっている。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は1,818億5,280万円で、2億736万円(0.1%)減少している。

このうち土地は323億4,758万円で、当年度の増減はない。

建物は39億1,917万円で、1億363万円(2.7%)増加している。これは減価償却により1億8,667万円、除却により1,141万円、それぞれ減少したが、建設改良工事による取得で2億2,131万円、建設仮勘定からの振替で8,041万円、それぞれ増加したことによるものである。

構築物は1,192億3,770万円で、7億8,312万円(0.7%)減少している。これは建設改良工事による取得で7億1,990万円、受贈による取得で2億530万円、建設仮勘定からの振替で28億1,901万円、それぞれ増加したが、減価償却により45億2,504万円、除却により231万円、それぞれ減少したことによるものである。

機械及び装置は236億2,742万円で、26億1,127万円(12.4%)増加している。これは減価償却により14億3,856万円、除却により2億1,543万円、それぞれ減少したが、建設改良工事による取得で29億8,918万円、建設仮勘定からの振替で12億7,608万円、それぞれ増加したことによるものである。

車両運搬具は509万円で、79万円(13.4%)減少している。これは車両購入による取得で73万円増加したが、減価償却により144万円、除却により8万円、それぞれ減少したことによ

るものである。

工具器具及び備品は1,342万円で、274万円(17.0%)減少している。これは事務用備品等購入により150万円増加したが、減価償却により366万円、除却により58万円、それぞれ減少したことによるものである。

建設仮勘定は27億239万円で、21億3,560万円(44.1%)減少している。これは工事等による取得等で20億5,426万円増加したが、本勘定への振替えにより41億8,986万円減少したことによるものである。

(イ) 無形固定資産

無形固定資産は33億5,436万円で、7,194万円(2.1%)減少している。

このうち施設利用権は33億5,418万円で、7,182万円(2.1%)減少している。これは武庫川流域下水道整備に係る負担金及び兵庫東流域下水汚泥処理施設整備に係る負担金の当年度負担分で7,667万円、兵庫東流域下水汚泥処理施設整備事業起債償還に係る当年度負担分で1億438万円、それぞれ増加したが、減価償却により2億5,288万円減少したことによるものである。

ソフトウェアは18万円で、11万円(39.6%)減少している。これは、減価償却により11万円減少したことによるものである。

(ウ) 投資その他の資産

投資その他の資産は18億308万円で、2億3,149万円(14.7%)増加している。

このうち出資金は、公益財団法人兵庫県まちづくり技術センターに対する出捐金508万円で、当年度の増減はない。

長期貸付金35万円は水洗便所等改造資金貸付金で、53万円(60.3%)減少している。

基金3億6,878万円は西宮市下水道事業費基金で、当年度の増減はない。

長期前払消費税は14億2,885万円で、2億3,203万円(19.4%)増加している。これは長期前払消費税額償却で6,720万円減少したが、控除対象外消費税分で2億9,924万円増加したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は65億9,600万円で、1億9,972万円(3.1%)増加している。

(ア) 現金預金

現金預金は53億3,430万円で、2億7,289万円(5.4%)増加している。

これは投資活動で差引き31億3,581万円、財務活動で差引き15億1,488万円、それぞれ現金支出が生じたが、営業活動で差引き49億2,359万円の現金収入が生じたことによるものである。(3-24・3-25ページの審査調書「比較キャッシュ・フロー計算書」を参照)

(イ) 未収金

未収金は12億6,170万円で、7,317万円(5.5%)減少している。

これは営業未収金で700万円、その他未収金で729万円、それぞれ増加したが、営業外未収金で8,741万円減少したことによる。なお貸倒引当金は7万円増加している。営業未収金のうち未収下水道使用料11億3,127万円の内訳は、過年度分1,713万円、現年度分11億1,414万円となっている。なお3年5月末現在の下水道使用料の収入未済額は7,266万円となっている。最近3か年の各年度末現在の過年度下水道使用料未収金の状況は、次のとおりである。

(単位：件・円)

区 分	30年度	元年度	2年度
件 数	11,227	9,830	8,686
金 額	25,348,919	20,394,579	17,132,138

(ウ) 前払費用

2年度は、前払費用はない。

(2) 負 債

負債は1,281億6,694万円で、3億7,348万円(0.3%)減少している。

ア 固定負債

固定負債は523億369万円で、8億6,656万円(1.6%)減少している。

(ア) 企業債

企業債は520億7,961万円で8億6,295万円(1.6%)減少している。

建設改良企業債は442億5,332万円で、10億1,458万円(2.2%)減少している。これは企業債の借入れで32億8,140万円増加したが、1年以内に返済期限が到来する債務を流動負債に振り替えたことで42億9,598万円減少したことによるものである。

資本費平準化債は78億2,629万円で、1億5,163万円(2.0%)増加している。これは1年以内に返済期限が到来する債務を流動負債に振り替えたことにより5億4,836万円減少したが、企業債の借入れで7億円増加したことによるものである。

(イ) 引当金

引当金は2億2,407万円で、361万円(1.6%)減少している。

退職給付引当金は1億4,286万円で、438万円(3.2%)増加している。これは退職手当として引当金を取り崩したことにより1,490万円減少したが、退職給付債務額を算定して引き当てたことにより1,928万円増加したことによるものである。

修繕引当金は8,121万円で、当年度の取り崩しにより800万円(9.0%)減少している。

イ 流動負債

流動負債は91億1,390万円で、3億9,400万円(4.1%)減少している。

(7) 企業債

企業債は48億4,435万円で、5億660万円(9.5%)減少している。

建設改良企業債は42億9,598万円で、1億2,428万円(2.8%)減少している。これは固定負債から流動負債への振替えにより42億9,598万円増加したが、企業債償還により44億2,027万円減少したことによるものである。

資本費平準化債は5億4,836万円で、3億8,232万円(41.1%)減少している。これは固定負債から流動負債への振替えにより5億4,836万円増加したが、企業債償還により9億3,068万円減少したことによるものである。

(イ) 未払金

未払金は41億8,969万円で、9,819万円(2.4%)増加している。これは営業未払金で6,963万円減少したが、営業外未払金で1,736万円、その他未払金で1億5,046万円、それぞれ増加したことによるものである。

(ウ) 前受金

前受金は302万円で103万円(52.1%)増加している。

(エ) 引当金

引当金5,670万円は賞与引当金で、264万円(4.9%)増加している。これは当年度6月に支払う賞与のための取崩しで5,406万円減少したが、翌年度6月に支払う賞与額計上により5,670万円増加したことによるものである。

(オ) その他流動負債

その他流動負債は2,012万円で1,072万円(114.1%)増加している。

ウ 繰延収益

繰延収益667億4,934万円は長期前受金で、8億8,708万円(1.3%)増加している。これは国庫補助金等で36億3,583万円を加え、固定資産の除却による6億3,666万円を差し引きした期末残高1,001億6,780万円から長期前受金収益化累計額334億1,846万円を控除したものである。

(3) 資本

資本は654億3,932万円で、5億2,538万円(0.8%)増加している。

ア 資本金

資本金402億7,464万円は自己資本金で、未処分利益剰余金を自己資本金に組み入れたことにより9億2,010万円(2.3%)増加している。

イ 剰余金

剰余金は251億6,468万円で、3億9,471万円(1.5%)減少している。

(7) 資本剰余金

資本剰余金は222億5,375万円で、当年度の増減はない。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金 29 億 1,092 万円は当年度未処分利益剰余金で、3 億 9,471 万円(11.9%)減少している。これは前年度繰越利益剰余金 18 億 8,424 万円に、減債積立金からの組入額 5 億 129 万円と当年度純利益 5 億 2,538 万円を加えたものである。

5 経営改善の実施状況等

(1) 下水道の現状と課題

下水道の普及率がほぼ 100%に達した現在、「適正な維持管理」の時代を迎えており、こうした中で昨今多発する短時間集中的な豪雨による市街地の浸水被害の軽減や下水処理水に含まれる窒素・りんによる公共用水域の富栄養化を防止するための下水処理の高度化、下水道の施設やエネルギーの活用など多くの課題がある。

J R以南の区域は主に合流式下水道で整備されており、雨天時に処理場の処理能力を超える流入水が未処理のまま放流されるため公共用水域への汚濁負荷の軽減が必要となる。また、古くから事業着手してきた下水道は施設の老朽化が進んでいることから改築更新の時期を迎えており、今後発生が予想される南海地震や津波などの災害に対しても、安定して下水道の機能を供給していく必要があることから、持続可能な下水道事業経営を踏まえた計画的な事業実施が求められている。

(2) 西宮市下水道事業経営戦略に基づく実施概要

下水道事業は、平成 19 年度に公営企業会計に移行し、これまで西宮市下水道事業中期経営計画を策定し、経営改善に取り組んできたが、経営基盤のさらなる強化と徹底した経営の効率化を図るため、平成 31 年 3 月に新たに西宮市下水道事業経営戦略（以下「経営戦略」という。）が策定された。

経営戦略の計画期間は、平成 31 年 4 月から令和 11 年 3 月までの 10 年間で、主に投資・財政計画については、5 年に 1 度見直すこととしている。また、主要な施策として、浸水対策・雨水整備、合流式下水道の改善、高度処理、ストックマネジメント計画に基づく改築更新、地震対策、下水道資源・施設の有効活用、市民と共に歩む下水道、健全な下水道事業経営に向けて、という 8 つの目標を定めている。

2 年度事業では、浸水対策・雨水整備として、公共下水道新設(合流貯留整備)工事を引続き進めるとともに、完成した一部区間の供用を開始している。また、高度処理として、甲子園浜浄化センターにおいて、高度処理対応の新たな水処理施設が元年度に完成し、2 年度から供用を開始しており、引続き枝川浄化センターにおいて、老朽化した施設の更新にあわせ、施設整備を行うとしている。ストックマネジメント計画に基づく改築更新では、枝川浄化センターやポンプ場を中心とした機械電気設備の更新や管路施設の改築・修繕に取り組んでいる。

(3) 経営戦略に掲げる取り組みの主な指標と達成状況

経営戦略に掲げる取り組みの主な指標と達成状況は以下のとおりである。

指標・算式	30年度	元年度	2年度	10年度(目標値)
10年確率降雨対策施設整備率(%) 雨水整備事業投資済み事業費/雨水整備事業総事業費×100	10.8	13.7	16.0	34.4
高度処理事業進捗率(%) 高度処理事業投資済み事業費/高度処理事業総事業費×100	30.8	33.7	33.9	47.4
管渠改善率(%) 改善管渠延長(各年度)/管渠総延長×100	0.04	0.10	0.10	0.17
施設耐震化率(%) 耐震化済み施設数/耐震化が必要な総施設数×100	34.3	37.1	54.7	74.3
企業債償還元金対減価償却額比率(%) 企業債償還元金/(当年度減価償却費-長期前受金戻入)×100	169.3	153.4	146.2	72.6
企業債残高(千円)	59,039,537	58,293,532	56,923,970	55,601,685
一般排水資本費にかかる基準外繰入(千円)	770,000	750,000	230,000	0
流動比率(%) 流動資産/流動負債×100	62.3	67.3	72.4	129.7
企業債償還元金対使用料収入比率(%) 企業債償還元金/使用料収入×100	110.8	100.1	100.7	54.9

注 他の主要財務分析比率については、3-26～3-29ページの審査調書「主要財務分析比率表」を参照

(4) 他会計からの繰入れ

一般会計からの繰入れについては、「総務省繰出基準」に基づく繰入れのほか、市の行政施策として基準外の繰入れを受けることにより下水道事業会計を維持しているが、一般会計からの繰入れのルールを明確化して経費負担区分の適正化を図り、段階的に基準外繰入を削減していくとしている。

2年度は、元年度に比べ5億2,146万円の基準外繰入を削減している。これは主として一般排水資本費分において、中期経営計画及び財政計画に基づき、2年度受入を最終とする段階的な削減計画を策定し、2年度は5億2,000万円の削減を実行したことによるものである。

6 監査委員の意見

以上が、2年度下水道事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

2年度の経営成績は、経常収益116億2,642万円に対し経常費用111億104万円で、差引き5億2,538万円の経常利益となっている。特別利益及び特別損失はなく、純利益は5億2,538万円となり、元年度に比べ7億7,703万円純利益が減少している。純利益5億2,538万円に前年度繰越利益剰余金18億8,424万円、減債積立金から5億129万円を加えた29億1,092万円を未処分利益剰余金とし、資本金に5億129万円を組み入れ、減債積立金に3億9,462万円を積み立てる予定としている。

本年度決算では、物件費のうち修繕費が6,456万円(39.8%)減少している。総務省の方針で修繕引当金の計上に厳格性が求められるようになり、全国の下水道事業会計でも修繕引当金が新規に計上されなくなっている。この影響は、収益的支出としての修繕費の金額が、下水道事業の損益に大きな影響を与えることを意味している。すなわち、資本的支出に関連する大規模改良等の諸費用は減価償却の対象とされるのに対して、一般の修繕費は毎期の支出が全額費用として計上されることになるからである。それゆえに、每期実施される小規模の修繕については、できるだけ金額が平準化されるように、中長期的な修繕計画を立案して、その遵守が求められることになる。このことはこれまでの下水道事業会計においても世代間の公平を保つため、資本費平準化債を活用してきたことと符合した考え方でもある。

下水道の施設整備は、重要な社会基盤としてほぼ全市に整備されてきたが、下水道施設が改築更新の時期を迎え、また近い将来発生が予想される南海地震などの自然災害をはじめ、集中豪雨に対応した治水安全度の向上や、公共用水域の水環境改善を図る高度処理の導入、合流式下水道の改善なども課題となっている。これらの課題の解決には多額の費用を要するため、計画的な事業の推進が求められる。

下水道事業においては、経営戦略に掲げる目標達成とともに、今後の人口減少、施設設備の老朽化等の経営環境の変化に対応し、安定した経営を行っていく必要がある。適宜、経営戦略に定める計画の検証、評価、見直しを行い、経営基盤の更なる強化と経営の効率化に努められたい。

審 査 調 書

比 較 損 益

費 用 の 部						
科 目	2 年 度		元 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 営業費用	10,064,142,105	90.7	9,669,330,150	89.5	394,811,955	4.1
(1) 管渠費	225,379,250	2.0	217,192,774	2.0	8,186,476	3.8
(2) ポンプ場費	449,302,115	4.0	487,284,389	4.5	△ 37,982,274	△ 7.8
(3) 処理場費	1,723,512,273	15.5	1,692,315,516	15.7	31,196,757	1.8
(4) 流域下水道維持管理 負担金	472,292,629	4.3	453,139,317	4.2	19,153,312	4.2
(5) 業務費	263,418,077	2.4	258,517,682	2.4	4,900,395	1.9
(6) 総係費	291,996,104	2.6	281,976,389	2.6	10,019,715	3.6
(7) 減価償却費	6,408,415,209	57.7	6,072,221,782	56.2	336,193,427	5.5
(8) 資産減耗費	229,826,448	2.1	206,682,301	1.9	23,144,147	11.2
2 営業外費用	1,036,899,667	9.3	1,128,685,992	10.5	△ 91,786,325	△ 8.1
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	922,576,148	8.3	1,039,628,666	9.6	△ 117,052,518	△ 11.3
(2) 長期前払消費税額償却	67,206,172	0.6	49,907,304	0.5	17,298,868	34.7
(3) 雑支出	47,117,347	0.4	39,150,022	0.4	7,967,325	20.4
3 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 臨時損失	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	11,101,041,772	100.0	10,798,016,142	100.0	303,025,630	2.8
当年度純利益	525,387,076	—	1,302,420,627	—	△ 777,033,551	△ 59.7
合 計	11,626,428,848	—	12,100,436,769	—	△ 474,007,921	△ 3.9

計 算 書

(単位：円・%)

収 益 の 部						
科 目	2 年 度		元 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 営業収益	8,033,407,746	69.1	8,047,728,435	66.5	△ 14,320,689	△ 0.2
(1) 下水道使用料	5,312,877,350	45.7	5,371,974,810	44.4	△ 59,097,460	△ 1.1
(2) 雨水処理負担金	2,391,967,827	20.6	2,415,537,596	20.0	△ 23,569,769	△ 1.0
(3) 他会計負担金	292,846,265	2.5	222,898,047	1.8	69,948,218	31.4
(4) その他の営業収益	35,716,304	0.3	37,317,982	0.3	△ 1,601,678	△ 4.3
2 営業外収益	3,593,021,102	30.9	3,969,659,914	32.8	△ 376,638,812	△ 9.5
(1) 受取利息	8,538	0.0	1,158	0.0	7,380	637.3
(2) 国庫補助金	104,500	0.0	133,500	0.0	△ 29,000	△ 21.7
(3) 他会計補助金	804,772,430	6.9	1,311,891,717	10.8	△ 507,119,287	△ 38.7
(4) 長期前受金戻入	2,748,750,066	23.6	2,568,648,519	21.2	180,101,547	7.0
(5) 雑収益	39,385,568	0.3	88,985,020	0.7	△ 49,599,452	△ 55.7
3 特別利益	0	0.0	83,048,420	0.7	△ 83,048,420	皆減
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) その他特別利益	0	0.0	83,048,420	0.7	△ 83,048,420	皆減
小 計	11,626,428,848	100.0	12,100,436,769	100.0	△ 474,007,921	△ 3.9

比 較 貸 借

資 産 の 部 科 目	2 年 度		元 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	1 固定資産	187,010,267,319	96.6	187,058,080,986		
(1) 有形固定資産	181,852,809,753	93.9	182,060,171,913	94.1	△ 207,362,160	△ 0.1
イ 土地	32,347,586,477	16.7	32,347,586,477	16.7	0	0.0
ロ 建物	3,919,179,895	2.0	3,815,549,427	2.0	103,630,468	2.7
ハ 構築物	119,237,700,281	61.6	120,020,823,994	62.0	△ 783,123,713	△ 0.7
ニ 機械及び装置	23,627,423,103	12.2	21,016,152,934	10.9	2,611,270,169	12.4
ホ 車両運搬具	5,095,785	0.0	5,887,338	0.0	△ 791,553	△ 13.4
ヘ 工具器具及び備品	13,424,793	0.0	16,171,641	0.0	△ 2,746,848	△ 17.0
ト 建設仮勘定	2,702,399,419	1.4	4,838,000,102	2.5	△ 2,135,600,683	△ 44.1
(2) 無形固定資産	3,354,369,414	1.7	3,426,317,979	1.8	△ 71,948,565	△ 2.1
イ 施設利用権	3,354,188,214	1.7	3,426,017,931	1.8	△ 71,829,717	△ 2.1
ロ ソフトウェア	181,200	0.0	300,048	0.0	△ 118,848	△ 39.6
(3) 投資その他の資産	1,803,088,152	0.9	1,571,591,094	0.8	231,497,058	14.7
イ 出資金	5,089,500	0.0	5,089,500	0.0	0	0.0
ロ 長期貸付金	356,000	0.0	895,600	0.0	△ 539,600	△ 60.3
ハ 基金	368,787,084	0.2	368,787,084	0.2	0	0.0
ニ 長期前払消費税	1,428,855,568	0.7	1,196,818,910	0.6	232,036,658	19.4
2 流動資産	6,596,005,297	3.4	6,396,284,816	3.3	199,720,481	3.1
(1) 現金預金	5,334,301,941	2.8	5,061,403,650	2.6	272,898,291	5.4
(2) 未収金	1,261,703,356	0.7	1,334,881,166	0.7	△ 73,177,810	△ 5.5
(3) 前払費用	0	0.0	0	0.0	0	—
資産合計	193,606,272,616	100.0	193,454,365,802	100.0	151,906,814	0.1

注1 有形固定資産の減価償却累計額は、2年度78,416,753,671円、元年度73,376,372,373円である。

2 未収金の貸倒引当金は、2年度8,495,849円、元年度8,420,185円である。

対 照 表

(単位：円・%)

科 目	2 年 度		元 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	負 債 ・ 資 本 の 部					
1 固定負債	52,303,693,445	27.0	53,170,256,542	27.5	△ 866,563,097	△ 1.6
(1) 企業債	52,079,618,875	26.9	52,942,570,783	27.4	△ 862,951,908	△ 1.6
イ 建設改良企業債	44,253,321,122	22.9	45,267,905,199	23.4	△ 1,014,584,077	△ 2.2
ロ 資本費平準化債	7,826,297,753	4.0	7,674,665,584	4.0	151,632,169	2.0
(2) 引当金	224,074,570	0.1	227,685,759	0.1	△ 3,611,189	△ 1.6
イ 退職給付引当金	142,861,062	0.1	138,472,251	0.1	4,388,811	3.2
ロ 修繕引当金	81,213,508	0.0	89,213,508	0.0	△ 8,000,000	△ 9.0
2 流動負債	9,113,905,379	4.7	9,507,909,534	4.9	△ 394,004,155	△ 4.1
(1) 企業債	4,844,351,908	2.5	5,350,960,943	2.8	△ 506,609,035	△ 9.5
イ 建設改良企業債	4,295,984,077	2.2	4,420,271,569	2.3	△ 124,287,492	△ 2.8
ロ 資本費平準化債	548,367,831	0.3	930,689,374	0.5	△ 382,321,543	△ 41.1
(2) 未払金	4,189,694,556	2.2	4,091,501,760	2.1	98,192,796	2.4
(3) 前受金	3,020,000	0.0	1,985,000	0.0	1,035,000	52.1
(4) 引当金	56,709,000	0.0	54,061,000	0.0	2,648,000	4.9
イ 賞与引当金	56,709,000	0.0	54,061,000	0.0	2,648,000	4.9
(5) その他流動負債	20,129,915	0.0	9,400,831	0.0	10,729,084	114.1
3 繰延収益	66,749,345,081	34.5	65,862,258,091	34.0	887,086,990	1.3
(1) 長期前受金	66,749,345,081	34.5	65,862,258,091	34.0	887,086,990	1.3
負債計	128,166,943,905	66.2	128,540,424,167	66.4	△ 373,480,262	△ 0.3
4 資本金	40,274,645,560	20.8	39,354,545,379	20.3	920,100,181	2.3
(1) 自己資本金	40,274,645,560	20.8	39,354,545,379	20.3	920,100,181	2.3
5 剰余金	25,164,683,151	13.0	25,559,396,256	13.2	△ 394,713,105	△ 1.5
(1) 資本剰余金	22,253,758,400	11.5	22,253,758,400	11.5	0	0.0
イ 受贈財産評価額	8,411,650,474	4.3	8,411,650,474	4.3	0	0.0
ロ 国庫補助金	11,744,065,031	6.1	11,744,065,031	6.1	0	0.0
ハ 他会計補助金	2,091,772,382	1.1	2,091,772,382	1.1	0	0.0
ニ その他資本剰余金	6,270,513	0.0	6,270,513	0.0	0	0.0
(2) 利益剰余金	2,910,924,751	1.5	3,305,637,856	1.7	△ 394,713,105	△ 11.9
イ 当年度未処分利益剰余金	2,910,924,751	1.5	3,305,637,856	1.7	△ 394,713,105	△ 11.9
(繰越利益剰余金年度末残高)	1,884,243,445	1.0	1,083,117,048	0.6	801,126,397	74.0
(その他未処分利益剰余金変動額)	501,294,230	0.3	920,100,181	0.5	△ 418,805,951	△ 45.5
(当年度純利益)	525,387,076	0.3	1,302,420,627	0.7	△ 777,033,551	△ 59.7
資本計	65,439,328,711	33.8	64,913,941,635	33.6	525,387,076	0.8
負債・資本合計	193,606,272,616	100.0	193,454,365,802	100.0	151,906,814	0.1

3 長期前受金の収益化累計額は、2年度33,418,462,695円、元年度31,306,373,936円である。

費 用 節 別

科 目	2 年 度		元 年 度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 人件費	567,661,341	5.1	534,430,045	4.9	33,231,296	6.2
(1) 給料	232,050,110	2.1	226,155,258	2.1	5,894,852	2.6
(2) 手当等	165,618,593	1.5	156,504,468	1.4	9,114,125	5.8
(3) 報酬	9,459,045	0.1	13,098,807	0.1	△ 3,639,762	△ 27.8
(4) 法定福利費	84,499,278	0.8	82,976,199	0.8	1,523,079	1.8
(5) 退職給付金	32,483,315	0.3	13,652,313	0.1	18,831,002	137.9
(6) 賞与引当金繰入額	43,551,000	0.4	42,043,000	0.4	1,508,000	3.6
2 物件費	2,858,239,107	25.7	2,855,987,226	26.4	2,251,881	0.1
(1) 賃金	0	0.0	2,196,128	0.0	△ 2,196,128	皆減
(2) 旅費	639,132	0.0	977,729	0.0	△ 338,597	△ 34.6
(3) 報償費	0	0.0	6,945	0.0	△ 6,945	皆減
(4) 被服費	802,406	0.0	492,365	0.0	310,041	63.0
(5) 備用品費	3,614,342	0.0	2,842,555	0.0	771,787	27.2
(6) 燃料費	1,308,627	0.0	1,404,534	0.0	△ 95,907	△ 6.8
(7) 光熱水費	1,233,666	0.0	1,163,483	0.0	70,183	6.0
(8) 印刷製本費	424,700	0.0	596,350	0.0	△ 171,650	△ 28.8
(9) 通信運搬費	6,431,870	0.1	6,374,106	0.1	57,764	0.9
(10) 委託料	1,661,959,859	15.0	1,861,477,897	17.2	△ 199,518,038	△ 10.7
(11) 手数料	2,119,088	0.0	179,074	0.0	1,940,014	1,083.4
(12) 賃借料	1,373,539	0.0	3,052,344	0.0	△ 1,678,805	△ 55.0
(13) 修繕費	97,474,718	0.9	162,037,001	1.5	△ 64,562,283	△ 39.8
(14) 工事請負費	0	0.0	976,600	0.0	△ 976,600	皆減
(15) 路面復旧費	313,803	0.0	577,938	0.0	△ 264,135	△ 45.7
(16) 動力費	287,067,667	2.6	26,710,778	0.2	260,356,889	974.7
(17) 薬品費	139,200	0.0	88,400	0.0	50,800	57.5
(18) 材料費	2,251,648	0.0	15,191,050	0.1	△ 12,939,402	△ 85.2
(19) 負担金	778,961,938	7.0	757,427,651	7.0	21,534,287	2.8

比 率 表

(単位：円・%)

科 目	2 年 度		元 年 度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(20) 補償費	1,344,468	0.0	468,266	0.0	876,202	187.1
(21) 研修費	426,963	0.0	1,055,469	0.0	△ 628,506	△ 59.5
(22) 交際費	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
(23) 厚生費	0	0.0	0	0.0	0	—
(24) 補助交付金	1,465,000	0.0	2,005,000	0.0	△ 540,000	△ 26.9
(25) 会費負担金	1,255,243	0.0	1,364,642	0.0	△ 109,399	△ 8.0
(26) 保険料	2,866,457	0.0	2,965,656	0.0	△ 99,199	△ 3.3
(27) 公課費	72,200	0.0	86,800	0.0	△ 14,600	△ 16.8
(28) 貸倒引当金繰入額	4,687,573	0.0	4,263,465	0.0	424,108	9.9
3 支払利息及び企業債 取扱諸費	922,576,148	8.3	1,039,628,666	9.6	△ 117,052,518	△ 11.3
(1) 企業債利息	922,576,148	8.3	1,039,628,666	9.6	△ 117,052,518	△ 11.3
(2) 一時借入利息	0	0.0	0	0.0	0	—
4 減価償却費	6,408,415,209	57.7	6,072,221,782	56.2	336,193,427	5.5
(1) 有形固定資産減価償却費	6,155,408,724	55.4	5,818,595,416	53.9	336,813,308	5.8
(2) 無形固定資産減価償却費	253,006,485	2.3	253,626,366	2.3	△ 619,881	△ 0.2
5 その他費用	344,149,967	3.1	295,748,423	2.7	48,401,544	16.4
(1) 固定資産除却費	229,826,448	2.1	206,682,301	1.9	23,144,147	11.2
(2) 厚生費	0	0.0	8,796	0.0	△ 8,796	皆減
(3) 長期前払消費税額償却	67,206,172	0.6	49,907,304	0.5	17,298,868	34.7
(4) その他雑支出	47,117,347	0.4	39,150,022	0.4	7,967,325	20.4
6 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 臨時損失	0	0.0	0	0.0	0	—
計	11,101,041,772	100.0	10,798,016,142	100.0	303,025,630	2.8

比 較 キ ャ ッ シ ュ ・

科 目	2 年 度	元 年 度	増 減 額
	金 額	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	4,923,597,835	5,074,503,974	△ 150,906,139
(1) 当期純利益	525,387,076	1,302,420,627	△ 777,033,551
(2) 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費	6,408,415,209	6,072,221,782	336,193,427
(3) 有形固定資産除却費等	229,826,448	206,682,301	23,144,147
(4) 長期前払消費税額償却	67,206,172	49,907,304	17,298,868
(5) 長期前受金戻入(△)	△ 2,748,750,066	△ 2,568,648,519	△ 180,101,547
(6) 引当金の増加・減少(△)	△ 963,189	△ 106,725,140	105,761,951
(7) 受取利息収入(△)	△ 8,538	△ 1,158	△ 7,380
(8) 支払利息及び企業債取扱諸費	922,576,148	1,039,628,666	△ 117,052,518
(9) 企業債利息にかかる負担金・補助金収入(△)	△ 520,062,426	△ 685,700,861	165,638,435
(10) 営業及び営業外未収金の増加(△)・減少	80,477,255	△ 56,050,972	136,528,227
(11) 前払費用の増加(△)・減少	0	130,000	△ 130,000
(12) 営業及び営業外未払金等の増加・減少(△)	△ 51,235,338	△ 164,207,068	112,971,730
(13) その他流動負債の増加・減少(△)	10,729,084	△ 15,152,988	25,882,072
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,135,811,374	△ 4,330,610,729	1,194,799,355
(1) 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 6,153,624,727	△ 7,398,772,085	1,245,147,358
(2) 上記(1)の実施に係る補助金、負担金等収入	3,173,344,356	3,905,238,491	△ 731,894,135
(3) 受取利息収入	8,538	1,158	7,380
(4) 長期前払消費税の増加(△)・減少	△ 299,242,830	△ 345,977,622	46,734,792
(5) 貸付金支出	0	0	0
(6) 貸付金返還収入	539,600	845,500	△ 305,900
(7) 基金積立金(△)	0	0	0
(8) 基金運用収入	0	0	0
(9) 投資活動に伴う前払金等の債権の増加(△)・減少	△ 7,299,445	△ 37,928,669	30,629,224

フ ロ ー 計 算 書

(単位：円)

科 目	2年度	元年度	増減額
	金 額	金 額	
(10) 投資活動に伴う未払金等の債務の増加・減少(△)	150,463,134	△ 454,017,502	604,480,636
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,514,888,170	△ 768,285,187	△ 746,602,983
(1) 企業債の発行	3,981,400,000	4,628,700,000	△ 647,300,000
(2) 企業債の償還	△ 5,350,960,943	△ 5,374,705,422	23,744,479
(3) 企業債の償還にかかる補助金収入	257,186,495	331,648,040	△ 74,461,545
(4) 支払利息及び企業債取扱諸費	△ 922,576,148	△ 1,039,628,666	117,052,518
(5) 企業債利息にかかる負担金・補助金収入	520,062,426	685,700,861	△ 165,638,435
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額	272,898,291	△ 24,391,942	297,290,233
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	5,061,403,650	5,085,795,592	△ 24,391,942
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	5,334,301,941	5,061,403,650	272,898,291

主要財務

分析項目		本市比率			全国平均	
		30年度	元年度	2年度	30年度	元年度
構成比率 (%)	1 固定資産構成比率	96.7	96.7	96.6	96.8	97.0
	2 固定負債構成比率	28.2	27.5	27.0	34.4	33.2
	3 自己資本構成比率	66.5	67.6	68.3	60.9	62.5
財務比率 (%)	4 固定資産対長期資本比率	102.1	101.7	101.4	101.5	101.4
	5 固定比率	145.5	143.0	141.5	158.8	155.1
	6 流動比率	62.3	67.3	72.4	69.8	70.1
	7 当座比率 (酸性試験比率)	62.3	67.3	72.4	62.9	62.6
回 轉 率	8 現金預金比率	50.1	53.2	58.5	47.6	46.6
	9 自己資本回轉率	0.06	0.06	0.06	0.07	0.06
	10 固定資産回轉率	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
	11 減価償却率 (%)	4.11	3.93	4.09	3.71	3.79
	12 流動資産回轉率	1.33	1.22	1.19	1.20	1.13
	13 未収金回轉率	6.51	6.05	5.94	5.76	5.96

分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1 総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2.3 総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安定性は大きいといえる。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	4 固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、明らかに固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	5 固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	6 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	7 流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化する未収金(当座資産)と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	8 流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{自己資本(当期平均)}}$	9 自己資本の働きを総資本から切離してみたものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{固定資産(当期平均)}}$	10 企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形・無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	11 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{流動資産(当期平均)}}$	12 現金預金回転率、貯蔵品回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{未収金(当期平均)}}$	13 企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

分析項目		本市比率			全国平均	
		30年度	元年度	2年度	30年度	元年度
収益率 (%)	14 総資本利益率	0.59	0.63	0.27	0.48	0.45
	15 総収支比率	110.4	112.1	104.7	107.5	107.0
	16 経常収支比率	110.3	111.3	104.7	107.5	106.9
	17 営業収支比率	81.8	80.9	76.8	77.4	72.9
その他	18 利子負担率 (%)	2.0	1.8	1.6	1.7	1.6
	19 企業債償還元金対 減価償却額比率 (%)	169.3	153.4	146.2	142.8	139.5
	20 企業債償還元金対 料金収入比率 (%)	110.8	100.1	100.7	115.8	118.4
	21 企業債利息対 料金収入比率 (%)	21.6	19.4	17.4	23.9	22.4
	22 企業債元利償還元金対 料金収入比率 (%)	132.5	119.4	118.1	141.2	140.7
	23 職員給与費対 料金収入比率 (%)	8.9	9.3	10.3	9.1	9.2
	24 職員1人当たり営業 収益 (千円)	132,993	129,853	118,572	136,869	136,590
	25 職員1人当たり有形 固定資産 (千円)	2,311,489	2,334,105	2,139,445	2,164,443	2,213,703

注1 構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。

2 財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

3 回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。

4 収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すものである。この比率は、大きいほど良好である。

5 全国平均は、法適用企業全団体の平均で、地方公営企業年鑑による。

6 営業収益の額は、営業収益決算額より他会計負担金を除外した額。

算 式	説 明
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{総資本(当期平均)}} \times 100$	14 企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	15 総収益と総費用とを対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	16 経常収益と経常費用とを対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、100%以上あることが望ましいとされている。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	17 業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{長期借入金}+\text{一時借入金}+\text{リース債務}} \times 100$	18 支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。この率の低いほど低廉の資金を使用していることになる。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	19 当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率の低いほど償還能力は高い。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	20 料金収入に対して、いくら企業債償還元金があるかを示す。
$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	21 料金収入に対して、いくら企業債利息があるかを示す。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	22 料金収入に対して、いくら企業債元利償還金があるかを示す。
$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	23 料金収入に対して、いくら職員給与費があるかを示す。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1,000$	24 職員1人の労働力が何円の営業収益(営業売上高)をあげているかを示す。
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全 職 員 数}} \div 1,000$	25 職員1人が何円の固定資産を保有しているかを示す。

7 各算式における用語は、次のとおりである。

総 資 産＝固定資産+流動資産+繰延勘定

総 資 本＝負債+資本

未 収 金＝未収金-貸倒引当金

自己資本＝資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

総 収 益＝営業収益+営業外収益+特別利益

総 費 用＝営業費用+営業外費用+特別損失

経常収益＝営業収益+営業外収益

経常費用＝営業費用+営業外費用

経常利益＝経常収益－経常費用

当期平均＝1/2(期首+期末)